

公立大学法人 神戸市外国語大学
財務状況のあらまし 2017年9月

貸借対照表

(単位：千円)

	2016年度	2015年度		2016年度	2015年度
資産の部	11,360,348	11,609,701	負債の部	2,842,302	3,006,498
〔固定資産〕	10,324,085	10,465,943	〔固定負債〕	2,378,410	2,403,774
有形固定資産	10,320,363	10,460,241	資産見返負債	2,267,035	2,278,731
土地	6,025,082	6,025,082	長期寄附金債務	61,199	61,199
建物	2,631,940	2,751,207	その他	50,176	63,844
構築物	36,885	38,851			
機械装置	14,920	15,921	〔流動負債〕	463,892	602,724
工具器具備品	123,483	154,213	運営費交付金債務	5,073	7,661
図書	1,481,550	1,468,465	寄附金債務	113,642	85,487
美術品・収蔵品	6,502	6,502	未払金	276,392	437,096
無形固定資産	1,676	3,784	その他	68,785	72,479
投資その他の資産	2,046	1,918	純資産の部	8,518,046	8,603,203
〔流動資産〕	1,036,264	1,143,758	資本金	8,813,900	8,813,900
現金及び預金	1,026,867	1,138,106	資本剰余金	△ 831,416	△ 711,757
その他	9,397	5,652	利益剰余金	535,563	501,060
			(前中期目標期間繰越積立金)	265,428	278,958
			(目的積立金)	219,112	171,075
			(当期未処分利益)	51,022	51,026

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を表示するものです。

資産の部 11,360百万円 (対前年度 250百万円の減)

固定資産は103億2,400万円で、建物・工具器具備品・図書などの資産の取得によって9,600万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億3,800万円計上したことにより、前年度に対し1億4,200万円(1.4%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が10億2,700万円、その他未収入金等を合わせて10億3,600万円となっています。

負債の部 2,842百万円 (対前年度 164百万円の減)

負債は、固定負債が23億7,800万円、流動負債が4億6,400万円で合計28億4,200万円となっており、施設整備の減少などにより未払金が減少し、前年度に対し1億6,400万円(5.5%)の減少となっています。

純資産の部 8,518百万円 (対前年度 85百万円の減)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億1,400万円、資本剰余金がマイナス8億3,100万円、利益剰余金が5億3,600万円で合計85億1,800万円となっており、前年度に対し8,500万円(1.0%)の減少となっています。これは、利益剰余金が3,500万円増加しましたが、市から出資された建物等の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

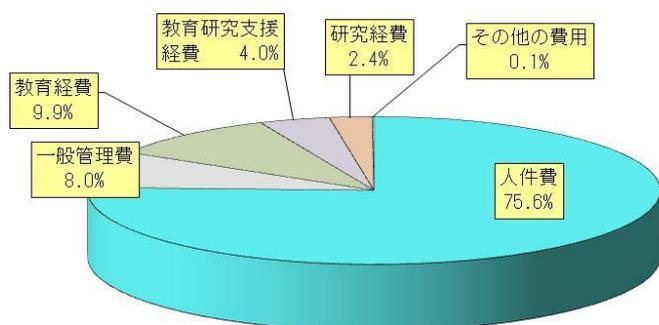
	2016 年度	2015 年度		2016 年度	2015 年度
経常費用	2,456,648	2,340,985	経常収益	2,491,151	2,382,338
業務費	2,258,084	2,138,437	運営費交付金収益	1,154,784	1,072,362
教育経費	241,984	232,845	授業料収益等	1,165,042	1,161,982
研究経費	59,033	65,425	受託事業等収益	260	468
教育研究支援経費	99,370	88,819	補助金等収益	207	-
受託事業費	147	302	寄附金収益	25,126	13,960
役員人件費	111,045	65,927	資産見返負債戻入	89,807	87,812
教員人件費	1,277,128	1,235,695	その他	55,925	45,755
職員人件費	469,378	449,424			
一般管理費	196,443	200,069			
財務費用	2,120	2,479			
臨時損失	-	-	臨時利益	-	73
			前中期繰越金取崩額	13,530	9,600
			目的積立金取崩額	2,989	-
当期総利益	51,022	51,026			

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

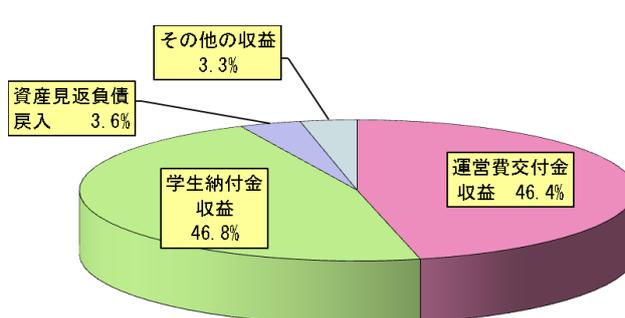
『損益計算書』は、法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間（4月1日～3月31日）に属するすべての費用とこれに対応する収益を記載して、当期の総利益又は総損失を表示するものです。

〈経常費用・経常収益の構成比〉

○経常費用の構成比



○経常収益の構成比



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	2016年度	2015年度	対前年度増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	191,465	214,723	△ 23,258
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 308,308	△ 257,374	△ 50,934
人件費支出	△1,780,422	△1,720,372	△ 60,050
その他の業務支出	△ 174,373	△ 194,113	19,740
運営費交付金収入	1,209,384	1,145,966	63,418
授業料収入等	1,147,589	1,158,795	△ 11,206
受託事業等収入	260	1,008	△ 748
補助金等収入	207	-	207
寄附金収入	48,705	35,233	13,472
その他収入	53,554	41,194	12,360
預り金等の増減	△ 5,129	4,386	△ 9,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,654	△ 13,147	△ 110,507
有形固定資産の取得による支出	△ 275,974	△ 116,714	△ 159,260
長期貸付金の返済による収入	313	1,064	△ 751
敷金・保証金の差入による支出	△ 546	△ 1,245	699
敷金・保証金の回収による収入	105	-	105
定期預金の預入による支出	△1,450,000	△2,400,000	950,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	2,500,000	△ 900,000
利息及び配当金の受取額	2,447	3,747	△ 1,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,050	△ 29,094	44
リース債務の返済による支出	△ 26,902	△ 26,585	△ 317
利息の支払額	△ 2,148	△ 2,509	361
IV 資金に係る換算差額	-	1	△ 1
V 資金増減額	38,761	172,482	△ 133,721
VI 資金期首残高	238,106	65,623	172,483
VII 資金期末残高	276,867	238,106	38,761

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『キャッシュ・フロー計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目して集計したもので、業務活動、投資活動及び財務活動に区分し記載します。

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー：投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産取得など将来の運営基盤の確立のための活動にかかる資金の状況
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー：増資・減資、借入れ・返済など資金の調達及び返済にかかる資金の状況
(なお、期末の資金残高は、期末の現金及び預金から定期預金を差引いた額となります。)

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

	2016 年度	2015 年度	対前年度増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	51,022	51,026	△ 4
II 利益処分類			
目的積立金	51,022	51,026	△ 4

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『利益の処分に関する書類』は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	2016 年度	2015 年度	対前年度増減	備 考
I 業務費用	1,190,796	1,102,518	88,278	自己収入により賄われ ない業務費用
(1) 損益計算書上の費用	2,456,648	2,340,985	115,663	
(2) (控除) 自己収入等	△1,265,852	△1,238,467	△ 27,385	
II 損益外減価償却相当額	119,660	110,989	8,671	損益計算書に 含まれない市 民負担相当額
III 引当外賞与増加見積額	1,681	5,199	△ 3,518	
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 43,747	△ 40,676	△ 3,071	
V 機会費用 (地方公共団体出資の機会費用)	5,033	-	5,033	出資により生 じる市民負担
VI 行政サービス実施コスト	1,273,422	1,178,031	95,391	合 計

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

『行政サービス実施コスト計算書』は、一会計期間（4月1日～3月31日）における法人の業務運営に伴い市民が負担するコストを一定のルールにより集約して表示したものです。

損益計算書の費用から市民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、神戸市からの出資財産などの機会費用を加えます。

※公立大学法人の財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に従って作成することとされています。